

歴史的風致の維持及び向上に関する法律と 景観法に基づく規制や助成基準の連携実態

—竹田市城下町地区における景観ガイドラインの策定に関する研究 その1—



大分大学工学部創生工学科建築コース

建築・都市計画研究室

2057455 清川 智裕

1. 研究の背景

一部の自治体では,文化財保護法に基づく助成が無くとも,自主条例や独自の助成制度を設け,地域の景観の保全・形成を図ってきた

国土交通省,文部科学省,農林水産省が

歴史的風致の維持及び向上に関する法律(以下,歴まち法) (2008)を制定

文化財等で無くとも,地域の建築物や景観に国からの**助成**を受けられる

歴まち法は開発行為に制限かけることが**できない**ため,
景観法との**連携**が**必要**であることが指摘されている¹⁾

歴まち法に基づく重点区域(以下,**歴まち重点区域**)と景観法に基づく重点地区^{注1)}(以下,**景観重点地区**)の**連携状況**と,景観重点地区の景観形成基準,助成基準の**乖離**の実態を調査した研究は無い

1)舟引敏明(2020)ゾーニングによる緑地保全・歴史的資産の保全の歩み:風致地区から歴史まちづくりまで ランドスケープ研究 Vol.83,No. 4,346-353]

注1)本研究では,景観計画区域内で特に優れた景観形成を図る地区を景観重点地区とし,歴まち重点地域との指定状況を把握することを目的とする。そのため景観重点地区とは,景観計画区域内で景観の保全・形成に重点を置く地区とする。したがって,名称に「地区」という文字が含まれていなくても,景観の保全・形成を重点的に行う地区も含めた。

2. 研究の目的

- ① 歴まち重点区域と景観重点地区の関係
- ② 景観重点地区の景観形成基準, 助成基準の差異

3. 研究の方法

表1 調査対象自治体の選定方法

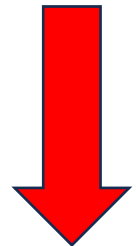
凡例 ○策定 ×未策定

| | 市町村 | 景観計画 | | 市町村 | 景観計画 | | 市町村 | 景観計画 |
|----|------|------|----|-------|------|----|------|------|
| 1 | 盛岡市 | ○ | 19 | 松本市 | ○ | 37 | 奈良市 | ○ |
| 2 | 多賀城市 | ○ | 20 | 上田市 | ○ | 38 | 広川町 | × |
| 3 | 大館市 | × | 21 | 岐阜市 | ○ | 39 | 和歌山市 | ○ |
| 4 | 鶴岡市 | ○ | 22 | 三島市 | ○ | 40 | 高野町 | ○ |
| 5 | 新庄市 | × | 23 | 掛川市 | ○ | 41 | 松江市 | ○ |
| 6 | 白河市 | ○ | 24 | 伊豆の国市 | ○ | 42 | 尾道市 | ○ |
| 7 | 国見町 | × | 25 | 下田市 | ○ | 43 | 大洲市 | ○ |
| 8 | 磐梯町 | × | 26 | 浜松市 | ○ | 44 | 佐川町 | × |
| 9 | 桑折町 | × | 27 | 犬山市 | ○ | 45 | 太宰府市 | ○ |
| 10 | 棚倉町 | × | 28 | 岡崎市 | ○ | 46 | 添田町 | × |
| 11 | 水戸市 | ○ | 29 | 津島市 | × | 47 | 宗像市 | ○ |
| 12 | 下野市 | ○ | 30 | 明和町 | × | 48 | 佐賀市 | ○ |
| 13 | 甘楽町 | ○ | 31 | 伊賀市 | ○ | 49 | 基山町 | × |
| 14 | 前橋市 | ○ | 32 | 長浜市 | ○ | 50 | 山鹿市 | ○ |
| 15 | 小田原市 | ○ | 33 | 宇治市 | ○ | 51 | 湯前町 | × |
| 16 | 鎌倉市 | ○ | 34 | 向日市 | × | 52 | 熊本市 | ○ |
| 17 | 村上市 | ○ | 35 | 堺市 | ○ | 53 | 竹田市 | ○ |
| 18 | 下諏訪町 | ○ | 36 | 斑鳩町 | ○ | 54 | 大分市 | ○ |
| | | | 合計 | | | | 40 | |

歴まち法に基づく計画 策定

重要伝統的建造物群保存地区
に選定された地区が無い

54自治体

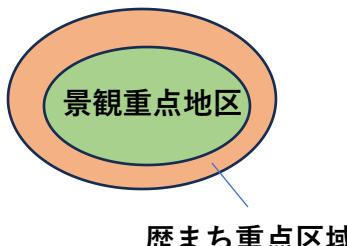
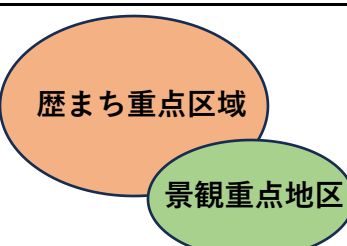
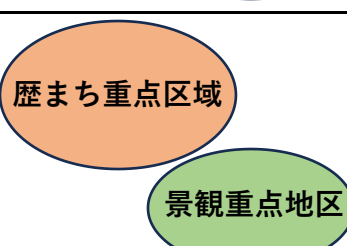
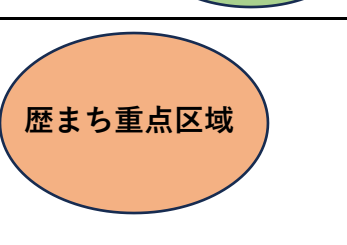


景観法に基づく景観計画策定

40自治体

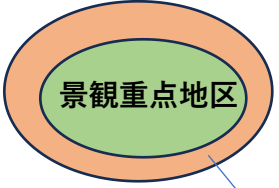
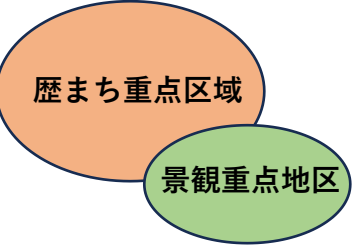


4. 歴まち重点区域と景観重点地区の指定タイプについて

表2 40自治体の歴まち重点区域,景観重点地区の指定状況

| | 歴まち重点区域と景観重点地区の関係 | 該当自治体数 | 割合 | 該当する自治体名 |
|-----------------------|---|--------|------|---|
| 景観重点地区 包含タイプ |  <p>景観重点地区</p> <p>歴まち重点区域</p> | 16 | 40% | <div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> 歴まち重点区域内に特別な規制が 適応される景観重点地区が存在する 岡崎市,犬山市,伊賀市,長浜市, 奈良市,尾道市,佐賀市,竹田市 </div> |
| 景観重点地区 一部重複 タイプ |  <p>歴まち重点区域</p> <p>景観重点地区</p> | 11 | 28% | <div style="background-color: #d4edda; padding: 5px;"> 40自治体のうち68%(27自治体)は, 歴まち重点区域と景観重点地区 を用いて景観形成を図っている </div> |
| 景観重点地区 独立タイプ |  <p>歴まち重点区域</p> <p>景観重点地区</p> | 8 | 20% | <div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> 歴まち重点区域内であっても 一般的な景観計画区域と 等しい規制が適応される </div> |
| 景観重点地区 未設定タイプ |  <p>歴まち重点区域</p> | 5 | 13% | <div style="background-color: #d4edda; padding: 5px;"> 40自治体のうち33%(13自治体)が行う 景観形成に関する景観法に基づく方策 は,確認できなかつた </div> |
| 合計 | | 40 | 100% | |

5.対象自治体の助成事業

表3 40自治体の歴まち重点区域,景観重点地区の指定状況と助成事業の有無

| | 歴まち重点区域と 景観重点地区の関係 | 該当 自治体数 | 助成事業が ある自治体数 | | 割合 |
|-----------------------|---|------------|-----------------|----|-----|
| | | | | | |
| 景観重点地区 包含タイプ |  | 16 | 10 | 20 | 74% |
| 景観重点地区 一部重複 タイプ |  | 11 | 10 | | |
| 景観重点地区 独立タイプ |  | 8 | 6 | 9 | 69% |
| 景観重点地区 未設定タイプ |  | 5 | 3 | | |
| 合計 | | 40 | 29 | | 73% |

歴まち重点区域内に**特別な規制**が
適応される景観重点地区が存在する

27自治体のうち**74%**は、
助成事業がある

助成事業の有無と歴まち重点区域
と景観重点地区の関係性は**低い**

13自治体のうち**69%**は、
助成事業がある

5. 対象自治体の助成事業

表4 29自治体の助成事業の概要

| 建築物 工作物に 対する 助成制度 | 助成基準 | 新築 | 改築 増築 | 修理 | 模様替え 修繕 |
|----------------------------|------|-----|----------|-----|------------|
| 29 | 17 | 15 | 16 | 6 | 11 |
| 73% | 59% | 52% | 55% | 21% | 38% |

29自治体の

55%(16自治体)が**改築・増築**行為
52%(15自治体)が**新築**行為

29自治体の

59%(17自治体)が**助成基準**

助成事業は、**費用の掛かる行為**に対し、
行う傾向にある

助成事業がある自治体は**助成基準**
を設けている

6. 景観形成基準と助成基準の差異

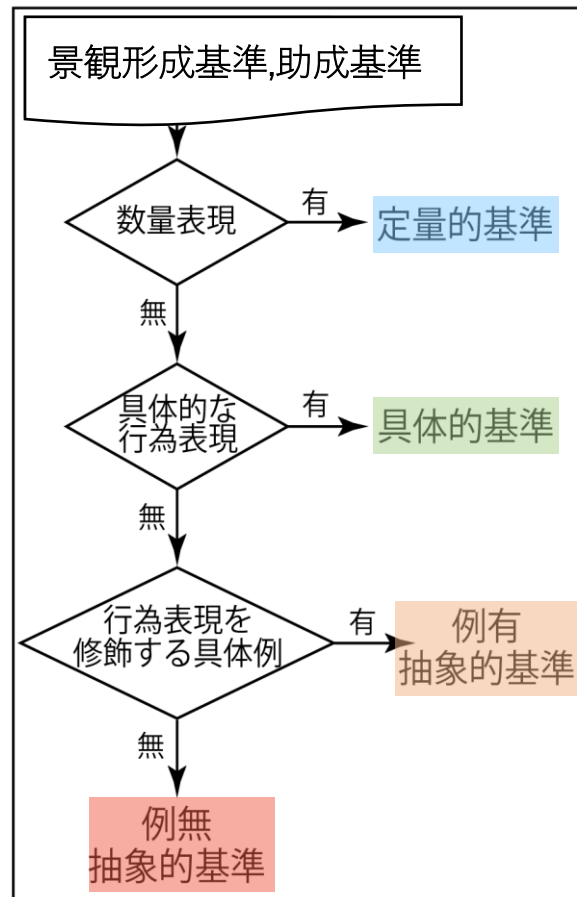


図1 景観形成基準, 助成基準
分類のフローチャート²⁾

2)長弘颯太郎(2023)「適合審査における景観形成基準の明瞭性と景観ガイドラインの策定要件—全国の重要伝統的建造物群保存地区と佐伯市景観形成重点地区を対象として—」,日本建築学会大会学術講演梗概集(近畿),F-1分冊, pp.829~830, 2023.9

6. 景観形成基準と助成基準の差異

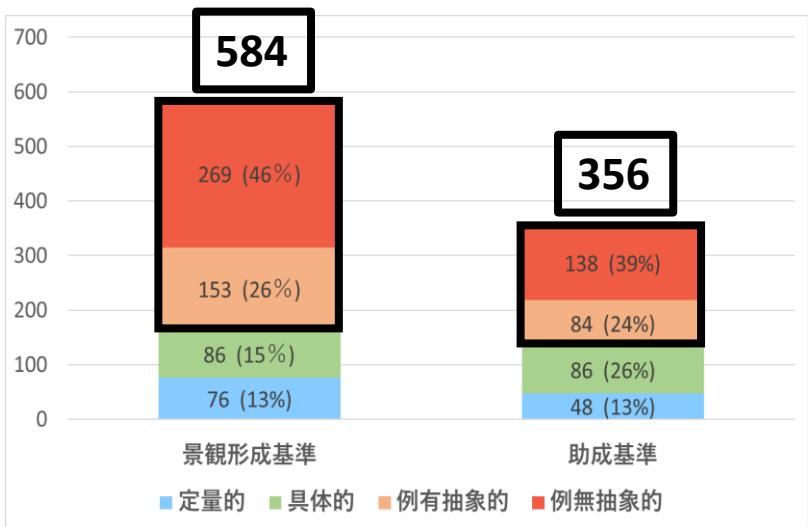
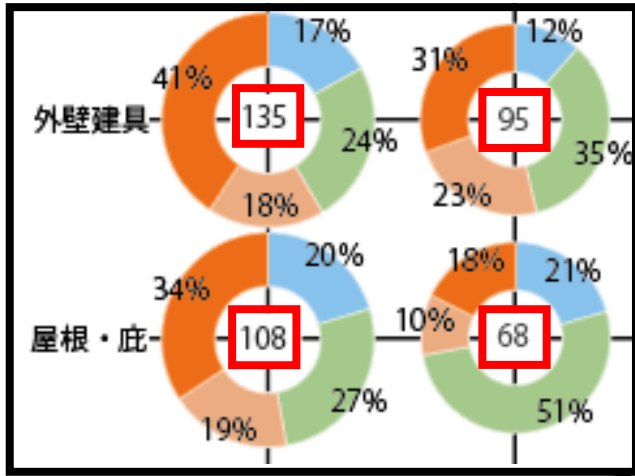
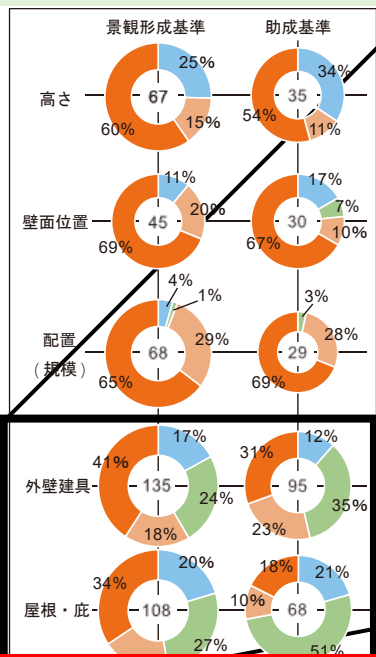


図2 17自治体の景観形成基準と助成基準の基準数と基準の明瞭度

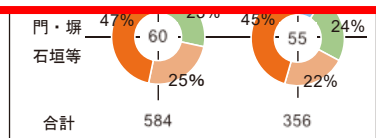


景観形成基準は助成基準に比べ、基準数が1.5倍以上

両基準で、基準数が多い
(平均値は景観形成基準で73個,助成基準47個)

景観形成基準の約7割が抽象的な基準

両基準で、定量的,具体的基準の割合が高い
(平均値は景観形成基準で27%,助成基準29%)



景観形成基準は、助成基準より多様な建築物・工作物に適用される基準 **外壁建具,屋根・庇は、景観形成に影響を与える行為である**と考える自治体が多い

助成基準の明瞭度の割合

6.総括

①歴まち重点区域と景観重点地区の関係

- ・ 40自治体の**68%(28自治体)**は、**歴まち重点区域と景観重点地区**を**重複**するように指定することで**景観形成**を図っている
- ・ 他**33%(13自治体)**は、景観形成に関する方策との関係が**確認できなかった**

②景観重点地区の助成事業の概要と景観形成基準,助成基準の差異

- ・ 助成は、**新築行為,改築・増築行為**といった費用が掛かる行為を**対象**とする
- ・ **景観形成基準**は、助成基準より**多様な建築物・工作物**に対し**適用**される
- ・ **外壁建具,屋根・庇**は、他の届出対象行為と比べ、**景観形成に影響を与える**